環境力大賞受賞後の取組と今後の展望

伊藤　崇行（いとう　たかゆき／アイトス株式会社　代表取締役社長）

●アイトス株式会社の紹介

大正６年に曽祖父が伊藤清商店を創業し、祖父が伊藤清産業を設立、問屋業からメーカーへと業態を変化させながら、父がアイトスに社名変更。IT 時代の先駆け的な取組を進め、2017 年の 100 周年で私が引き継ぎこれまで一貫して仕事をする人々のための「仕事服」の製造販売を追い求め続けてまいりました。現在、創業 108 年目の会社です。

●環境力大賞受賞後の取組

弊社の取組は完成形ではなく進行形であるため、現時点で手を付けられていない課題や、取り組むべき新たなテーマへの対応を進めております。

まず、弊社の環境プロジェクト「ＡＯＺＯＲＡアイとスマイルプロジェクト」を、社外のより多くの方々に認知していただくことが最も重要であると考えています。５月から７月にかけて、北海道・名古屋・大阪・福岡・東京・今治の６か所で開催したお取引先様向け展示会では、現在進行中のサステナブルマーク、アイトスブリング（リサイクルプロジェクト）、環境配慮設定ガイドラインの啓発、GHG排出抑制に向けたカーボンフットプリントの開示、事例紹介などを改めて発表し、社員はもちろんのこと、お取引先様にも広く認知していただけるよう展示を行いました。ユニフォームにも今後求められる項目や、ビジネスにおける活用方法などについて理解を深めていただき、お取引先様の環境意識の向上にもつながっています。しかし、まだまだ、最終ユーザー様への認知度は依然として不足しているため、アイトスブリングの回収プログラムをご活用いただいている着用ユーザー様の採用事例をインタビュー形式で収集し、弊社ホームページ上で順次公開を進めております。また、現在はポリエステル繊維による「繊維ｔｏ繊維」リサイクルが主流ですが、それ以外の素材においてもアップサイクルの活用を含め、検討を開始しています。

さらに、最も重要な検討事項である二酸化炭素の削減目標については、2026年度中の公表を目指し、スコープ3の算出方法の検討を進めているほか、直近のスコープ１および２の再算出も開始しております。削減目標の設定により、SBTなどの認定取得にも前向きに取り組んで行きたいと考えています。

●アイトスブリングとは

弊社では約７年前より、役目を終えた製品を回収するシステム「アイトス・ブリング」を活用し、サーキュラーエコノミーを実現・実行しており、年々回収量も増えております。現在では回収した製品からポリエステル原料に戻したチップを使用してポロシャツ、作業服、スタッフブルゾンを販売しています。

アイトスブリングは環境プロジェクト「ＡＯＺＯＲＡアイとスマイルプロジェクト」の

一つのツールとしてご利用いただけます。

●業界初の易リサイクル設計のユニフォーム

また、今回2025秋冬展示会では、業界初となる環境配慮設定ガイドラインに基づいた、単一素材でリサイクルしやすい「易リサイクル設計」の商品も発表することができました。今回の商品は付属の選別をする事なく全てを破砕した状態でリサイクできる事が大きな特徴であり、このような仕様の商品になれば付属の選別などにかかる人件費の削減にもつながります。生地にも植物由来の素材を使用しており、商品自体もサステナブルで使用後の対応もサステナブルと一石二鳥の商品です。今後もできるだけ新商品は「易リサイクル設計」仕様の商品開発を行い、リサイクルの簡素化につなげていきたいと考えています。また、新商品としては次の大きな目標である完全循環型の商品を発表できるように「易リサイクル設計」を踏まえ、紡績メーカー様とも日々協議をしながら開発を行っています。

●気候変動による働きやすい環境商材

上記の環境とは少し変わりますが、今年６月より厚生労働省による熱中症対策の義務化に伴い、気候変動による気温上昇が今後ますます深刻な課題となる中、弊社では扇風機付き作業服（空調服）、保冷剤を使用したアイスベスト、ペルチェ素子を使用したベスト、水を循環させて体を冷やすベストなど熱中症対策商品の提案に注力しています。

今年はこれらの商品が例年以上に好調ですが、今後は作業環境の改善につながる製品提案だけでなく、バッテリーやファンなど機器類の回収も視野に入れ、販売にとどまらずリサイクルまで含めた提案を進めていきたいと考えています。

●ユニフォームを着用させている方へ

ユニフォームは業績が厳しく、予算が取れないことで廃止する企業も出ていますが、日本の仕事服が減少すれば繊維からのリサイクル資源も減少します。皆様の会社のサステナブルの目標などユニフォームでも貢献でき、会社全体を考えると低コストで環境問題に取り組める一つのツールだと思っています。一緒にユニフォームを活用したサステナブルを考えましょう。

今後も新たな課題が数多く出てくることが予想されますが、繊維業界における環境対応企業のリーディングカンパニーを目指し、環境配慮を中心とした取組を引き続き推進してまいります。